

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第97期) 至 平成19年3月31日

日本証券金融株式会社

(504001)

第97期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本証券金融株式会社

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 対処すべき課題 .....	13
3. 事業等のリスク .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	14
5. 研究開発活動 .....	14
6. 財政状態及び経営成績の分析 .....	14
第3 設備の状況 .....	16
1. 設備投資等の概要 .....	16
2. 主要な設備の状況 .....	16
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	16
第4 提出会社の状況 .....	17
1. 株式等の状況 .....	17
(1) 株式の総数等 .....	17
(2) 新株予約権等の状況 .....	17
(3) ライツプランの内容 .....	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	17
(5) 所有者別状況 .....	18
(6) 大株主の状況 .....	18
(7) 議決権の状況 .....	20
(8) ストックオプション制度の内容 .....	21
2. 自己株式の取得等の状況 .....	22
3. 配当政策 .....	24
4. 株価の推移 .....	24
5. 役員の状況 .....	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	27
第5 経理の状況 .....	31
1. 連結財務諸表等 .....	32
(1) 連結財務諸表 .....	32
(2) その他 .....	61
2. 財務諸表等 .....	62
(1) 財務諸表 .....	62
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	79
(3) その他 .....	80
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	81
第7 提出会社の参考情報 .....	82
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	82
2. その他の参考情報 .....	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	83

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第97期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増渕 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南一条西四丁目5番地） 日本証券金融株式会社 福岡支店 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	28,661	30,896	36,145	37,226	43,523
経常利益 (百万円)	4,719	6,548	9,579	8,293	9,447
当期純利益 (百万円)	1,746	4,001	5,519	4,952	4,155
純資産額 (百万円)	118,361	114,200	126,337	118,961	122,876
総資産額 (百万円)	4,031,339	10,062,162	9,229,973	9,722,382	7,423,179
1株当たり純資産額 (円)	1,169.04	1,151.51	1,276.04	1,205.27	1,244.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.86	38.76	54.08	48.93	42.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.54	1.38	1.70	1.68	2.26
自己資本利益率 (%)	1.48	3.44	4.59	4.04	3.44
株価収益率 (倍)	23.77	17.13	15.18	31.96	42.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,096	9,952	63,084	△87,764	4,503
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,396	3,544	△1,752	△1,746	△762
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,003	△1,801	△743	△2,620	△2,594
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,671	35,366	95,955	3,823	4,857
従業員数 (人)	611	592	572	551	277
[外、平均臨時雇用者数]	[63]	[62]	[56]	[45]	[8]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債}(\text{※}) \cdot \text{純資産合計}} \times 100 (\%)$$

(※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期(第97期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
営業収益 (百万円)	21,190	21,880	24,070	29,084	35,010
経常利益 (百万円)	2,679	2,678	4,771	8,786	9,951
当期純利益 (百万円)	957	1,786	3,400	6,367	6,785
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	101,810,000	99,704,000	99,704,000	99,704,000	99,704,000
純資産額 (百万円)	98,796	90,794	99,526	95,677	102,688
総資産額 (百万円)	3,014,712	5,317,044	6,091,572	7,915,064	6,111,729
1株当たり純資産額 (円)	969.90	910.12	998.27	961.95	1,033.55
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	14.00	24.00	26.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(10.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.56	17.18	33.47	63.04	68.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.24	2.56	2.32	1.81	2.49
自己資本利益率 (%)	0.97	1.88	3.57	6.52	6.84
株価収益率 (倍)	44.01	38.63	24.53	24.80	26.20
配当性向 (%)	81.70	40.72	41.82	38.06	38.07
従業員数 (人)	229	222	218	213	219
[外、平均臨時雇用者数]	[9]	[10]	[13]	[7]	[4]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債 (※)・純資産合計}} \times 100 (\%)$$

(※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期(第97期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和2年7月 東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
- 昭和18年9月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
- 昭和24年5月 取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。
- 同年12月 商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
- 昭和25年2月 金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。
- 同年4月 東京証券取引所に上場。
- 同年5月 東京証券取引所の普通取引の直結したローン取引（融資業務は5月、貸株業務は6月）を開始。
- 昭和26年6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
- 昭和30年11月 北海道証券金融株式会社、新潟証券金融株式会社及び福岡証券金融株式会社3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟及び福岡に支店設置。
- 昭和31年4月 証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
- 昭和33年1月 日本ビルディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和35年2月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和41年6月 株式会社日本事務サービス（現ジェイエスフィット株式会社）を設立。
- 昭和42年8月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和43年12月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和52年3月 証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。
- 同年12月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 昭和54年10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年5月 債券貸借の仲介業務を開始。
- 平成8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 平成10年11月 日証金信託銀行株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成12年3月 割引短期国債等に係る証券業務を開始。
- 平成16年4月 日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場（現ジャスダック証券取引所）の決済機構を利用した貸借取引貸付の開始。
- 平成17年10月 一般信用取引の決済に必要な金銭を証券会社に対し貸し付ける一般信用ファイナンスを開始。

### 3【事業の内容】

当社は、連結子会社2社及び持分法適用関連会社4社を含む日証金グループの中核企業です。当社グループは主として証券金融業及び情報処理サービス業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

貸付業務……………当社は貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借及び貸株業務などにより、証券会社や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については証券取引法第156条の24の規定により内閣総理大臣の免許を受け、その他の貸付については兼業業務として届出ています。

また、割引短期国債及び政府短期証券の売買、国債等の売戻条件付買入または買戻条件付売却に係る証券業務を行っています。当業務については証券取引法第65条の2第1項の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

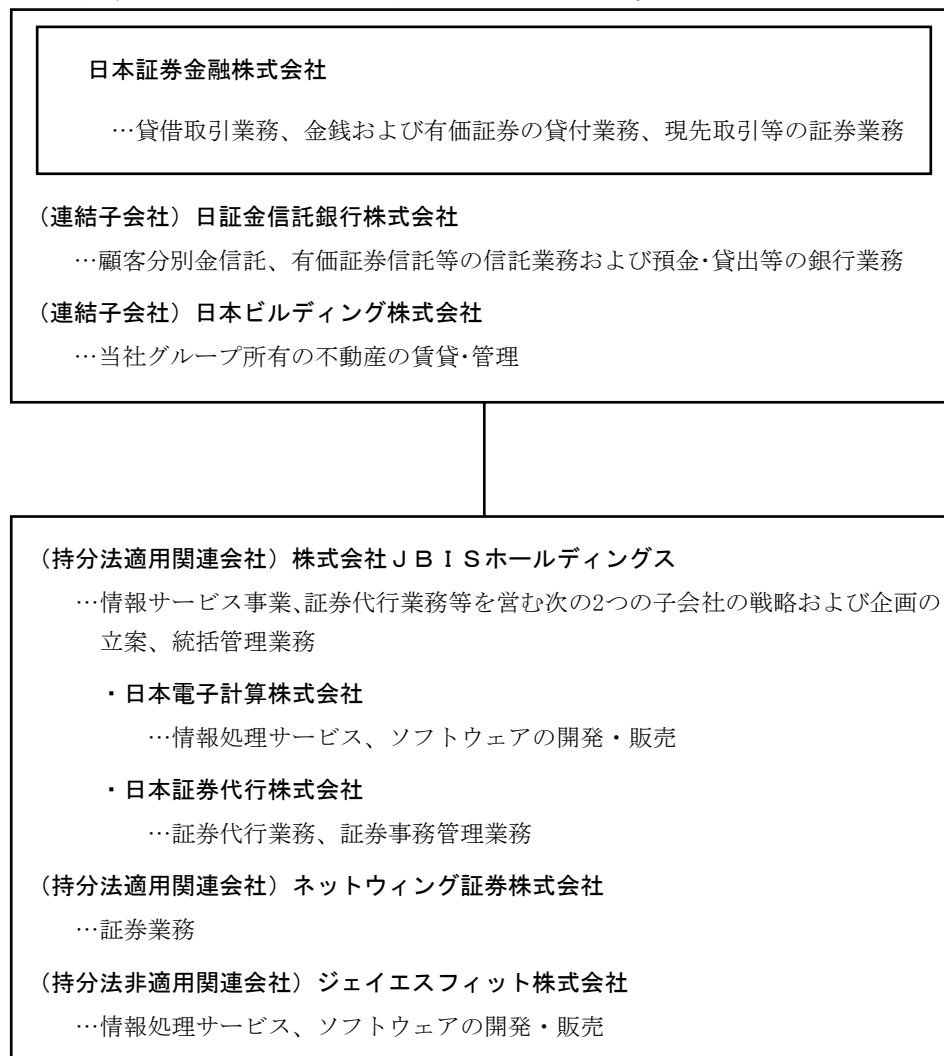
信託銀行業務……………連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っています。

不動産賃貸業務……………連結子会社の日本ビルディング株式会社は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

ジェイエスフィット株式会社は、システム開発・運用管理業務のほか、データエントリーなどの業務を行っています。同社は平成18年7月1日付でその営業の一部を会社分割により日本ビルディング株式会社に承継し、同年7月3日付で当社が直接間接に保有する同社株式の一部を持分法適用関連会社の日本電子計算株式会社に譲渡いたしました。これにより、同社は連結子会社から関連会社となりました。

持分法適用関連会社4社は、株式会社J B I Sホールディングス、その子会社である日本電子計算株式会社および日本証券代行株式会社ならびにネットウィング証券株式会社であり、子会社の統括管理業務、情報処理サービス業および証券代行業務・証券事務管理業務ならびに証券業務を行っています。株式会社J B I Sホールディングスは、日本電子計算株式会社および日本証券代行株式会社の株式移転による共同持株会社として平成18年10月2日に設立され、持分法適用関連会社となりました。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日証金信託銀行株式 社(注2、4)	東京都 中央区	10,000	信託銀行業	100.00	役員の兼任…1名
日本ビルディング株式 会社	東京都 中央区	100	不動産業	100.00	当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任…無
(持分法適用関連会社) 株式会社J B I Sホー ルディングス(注3)	東京都 中央区	3,000	持株会社	33.01 (0.40)	役員の兼任…2名
日本電子計算株式会社	東京都 中央区	2,460	情報処理サ ービス業	33.01 (33.01)	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任…2名
日本証券代行株式会社	東京都 中央区	500	証券代行業	33.01 (33.01)	当社の株主名簿管理人業務を委託している。 役員の兼任…2名
ネットウィング証券株 式会社	東京都 中央区	844	証券業	25.30 (25.30)	当社グループと営業取引を行っている。 役員の兼任…無

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しています。なお、議決権の所有割合には当社名義の貸借取引担保保有株式の議決権(0.11%)を含んでおり、提出日現在では役員の兼任は3名となっています。

4 日証金信託銀行株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 経常収益(営業収益に該当)	7,125百万円
	(2) 経常利益	120百万円
	(3) 当期純利益	69百万円
	(4) 純資産額	23,128百万円
	(5) 総資産額	1,368,336百万円

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	277[8]
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社連結会社から連結会社外への出向者を除く)であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ274名減少したのは、平成18年7月にジェイエスフィット株式会社が連結子会社から持分法非適用関連会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
219[4]	39歳10ヵ月	16年10ヵ月	9,614,550

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。

3 平均年間給与は、基本賃金および賞与の平均です。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はなく、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済を顧みますと、好調な輸出に加え、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加したほか、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで個人消費も底堅く推移するなど内外需要の増加が続き、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。

株式市場についてみますと、期初1,754ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は当初堅調に推移しましたが、原油高や円高に加え、世界的な金利上昇に伴う景気の先行きに対する不透明感から、6月中旬には一時当期最安値となる1,458ポイントまで下落したあと、原油価格や日米の景気動向に左右される展開が続きました。11月下旬以降は、好調な米国株式市況を好感しつつ日本株の出遅れ感や企業業績の拡大期待などから反発基調となり、2月下旬には当期最高値となる1,816ポイントとなりました。期末は、2月末からの世界同時株安の中でやや反落し1,713ポイントで取引を終えました。

期中における東証第一部1日平均売買高は19億85百万株と前期比1億95百万株減少しましたが、外国人投資家が値がさの国際優良銘柄を中心に売買を行ったことなどもあり同売買代金は2兆6,631億円と前期比4,109億円増加しました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は期初の4兆5千億円台から5月には4兆9千億円台となりましたが、その後は株価急落局面で含み損を抱えた個人の見切り売りが出て漸減し、10月から2月までは概ね3兆円前後で推移しました。3月には世界同時株安による下押し場面における押し目買いなどから増加基調となり、期末は3兆7千億円台となりました。一方、同売り残高は2月に1兆1千億円を上回り、通期ではほぼ9千億円台から1兆円台で推移しました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.843%であった新発10年国債の利回りは、日銀のゼロ金利政策解除の思惑から5月には一時1.990%まで上昇しましたが、解除の時期と利上げ幅を巡る見方が交錯する中神経質な展開となり、実際に解除が決定された7月14日には1.835%となりました。その後、各種経済指標の悪化や追加利上げ観測の後退から1.7%を挟んでの動きとなり、2月の追加利上げ決定後は材料出尽くし感から一時1.545%まで低下し、期末は1.649%となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は2兆2,519億円と前期比5,081億円減少しました。これは、主として貸借取引貸付金および信託銀行貸付金が減少したことによるものです。

連結営業収益は、短期金利の上昇に対応して貸付金利を引き上げたことにより貸付金利息が増収となったほか、保有国債の受取利息が増加したことなどから43,523百万円（前期比16.9%増）となりました。一方、連結営業費用については、短期金利の上昇に伴い支払利息が増加したことなどから24,922百万円（同30.2%増）となり、一般管理費は8,959百万円（同2.2%減）となりました。

この結果、連結営業利益は9,642百万円（同8.0%増）となり、連結経常利益は9,447百万円（同13.9%増）となりました。

特別損益では、貸倒引当金戻入益等585百万円を特別利益に計上する一方、日本電子計算株式会社および日本証券代行株式会社の経営統合ならびにジェイエスフィット株式会社株式の一部売却に伴う持分変動損失等により1,399百万円を特別損失に計上したことから、連結当期純利益は4,155百万円（同16.1%減）となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金の期中平均残高は1兆4,443億円と前期比1,933億円減少したものの、貸付金利の引き上げにより貸付金利息は増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均残高で7,238億円と同727億円増加しましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が減少したことから有価証券貸付料は減収となり、当業務の営業収益は23,186百万円（前期比0.8%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、個人・一般事業会社向けが伸び悩んだものの、証券会社向けについては一般信用ファイナンスが順調に残高を伸ばしたことから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高はそれぞれ8億円、785億円（うち一般信用ファイナンス分337億円）となり、当業務の営業収益は1,254百万円（同45.0%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門においてGC取引（銘柄を特定しない債券貸借取引）の拡大により、期中成約額が246兆5,856億円まで膨らむ中、日銀による2度に亘る利上げに伴い取引レートが上昇したことに加え、一般貸付部門においても受渡遅延回避目的での借株需要が前期同様旺盛であったことなどから、当業務の営業収益は5,093百万円（同88.6%増）となりました。

信託銀行業務においては、シンジケートローン等の貸出に注力したものの政府向け等の貸出が減少し貸付金の期中平均残高は7,119億円と前期比3,045億円減少しましたが、金利の上昇により貸付金利息が大幅増収となり、当業務の営業収益は6,981百万円（同62.9%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の受取利息が増加したことから、5,993百万円（同8.8%増）となりました。

なお、平成18年度第1四半期まで「情報処理サービス業部門」としていた情報処理サービス業務につきましては、平成18年7月にジェイエスフィット株式会社株式の一部を譲渡し同社が連結子会社に該当しなくなりましたので、連結子会社であった期間のみの営業収益610百万円をその他の収益に含めて計上しております。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物は4,857百万円（前連結会計年度末比1,034百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の減少等により、4,503百万円の流入超（前連結会計年度87,764百万円の流出超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得による支出等により、762百万円の流出超（前連結会計年度1,746百万円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により、2,594百万円の流出超（前連結会計年度2,620百万円の流出超）となりました。

## (3) 当社グループ貸付金の状況

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
貸借取引貸付金	前期末残高	1,386,619	2,328,082
	貸出高	25,142,520	20,800,706
	回収高	24,201,057	21,494,088
	当期末残高	2,328,082	1,634,700
公社債貸付金	前期末残高	2,042	19,029
	貸出高	37,611	2,618
	回収高	20,624	21,620
	当期末残高	19,029	27
一般貸付金	前期末残高	45,592	78,269
	貸出高	255,802	577,498
	回収高	223,125	575,936
	当期末残高	78,269	79,832
信託銀行貸付金	前期末残高	1,076,242	751,967
	貸出高	2,151,094	1,088,653
	回収高	2,475,368	1,534,048
	当期末残高	751,967	306,572
買現先勘定	前期末残高	12,000	12,000
	貸出高	1,454,922	1,583,736
	回収高	1,454,922	1,595,736
	当期末残高	12,000	—
その他の貸付金	前期末残高	5,578	5,578
	貸出高	27,968	37,578
	回収高	27,968	35,656
	当期末残高	5,578	7,500
合計	前期末残高	2,528,075	3,194,928
	貸出高	29,069,918	24,090,791
	回収高	28,403,066	25,257,086
	当期末残高	3,194,928	2,028,633

## (4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
貸借取引貸付有 価証券	前期末残高	593,713	686,971
	貸出高	15,372,567	16,308,145
	回収高	15,279,309	16,292,414
	当期末残高	686,971	702,702
貸債券取引貸付 有価証券	前期末残高	2,300	5,300
	貸出高	44,200	87,700
	回収高	41,200	88,000
	当期末残高	5,300	5,000
一般貸株貸付有 価証券	前期末残高	8,526	12,879
	貸出高	995,149	1,057,222
	回収高	990,796	1,064,508
	当期末残高	12,879	5,593
合計	前期末残高	604,539	705,150
	貸出高	16,411,917	17,453,067
	回収高	16,311,305	17,444,923
	当期末残高	705,150	713,295

## (5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
貸借取引業務	22,993	61.8	23,186	53.3
貸借取引貸付金利息	10,158	27.3	10,954	25.2
借入有価証券代り金利息	892	2.4	1,345	3.1
貸借取引有価証券貸付料	11,226	30.2	10,224	23.5
公社債貸付・一般貸付業務	864	2.3	1,254	2.9
公社債貸付金利息	7	0.0	3	0.0
一般貸付金利息	835	2.2	1,250	2.9
有価証券貸付業務	2,699	7.3	5,093	11.7
株券	1,465	4.0	1,441	3.3
債券	1,234	3.3	3,651	8.4
貸債券取引有価証券貸付料	928	2.5	985	2.3
借入有価証券代り金利息	305	0.8	2,665	6.1
信託銀行業務	4,286	11.5	6,981	16.0
貸付金利息	1,382	3.7	2,964	6.8
信託報酬	161	0.4	177	0.4
不動産賃貸業務	871	2.3	1,014	2.3
その他	5,510	14.8	5,993	13.8
(うち情報処理サービス事業)	(2,992)	(8.0)	(610)	(1.4)
合計	37,226	100.0	43,523	100.0

## (6) 当社グループ貸付金の状況 (平均残高)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
貸借取引貸付金	16,376	59.3	14,443	64.2
公社債貸付金	18	0.1	8	0.0
一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	446 (25)	1.6 (0.1)	785 (337)	3.5 (1.5)
買現先勘定	538	2.0	89	0.4
信託銀行貸付金	10,164	36.8	7,119	31.6
その他	55	0.2	73	0.3
合計	27,600	100.0	22,519	100.0

## (7) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日	融資金利 (%)	貸株等代り金金利 (%)	貸株料 (%)
平成7年10月11日	0.95	0.00	—
平成10年1月20日	1.25 (+0.30%)	0.00	—
平成10年6月23日	1.00 (△0.25%)	0.00	—
平成11年3月9日	0.70 (△0.30%)	0.00	—
平成12年10月2日	0.85 (+0.15%)	0.00	—
平成13年1月4日	1.01 (+0.16%)	0.00	—
平成13年3月5日	0.88 (△0.13%)	0.00	—
平成13年4月2日	0.75 (△0.13%)	0.00	—
平成13年5月1日	0.60 (△0.15%)	0.00	—
平成14年5月7日	0.60 ( - )	0.00	0.40
平成18年7月27日	0.74 (+0.14%)	0.00	0.40
平成18年9月22日	0.86 (+0.12%)	0.00	0.40
平成19年3月15日	1.02 (+0.16%)	0.00	0.40
平成19年3月31日現在	1.02	0.00	0.40

## 2【対処すべき課題】

金融・証券市場においては、多様な投資商品が開発・販売されており、本年3月には株式投資信託の残高が60兆円に迫るなど個人投資家層の裾野が広がりを見せる中、「貯蓄から投資へ」の流れを着実なものとするため、投資者保護のための横断的な法制として昨年6月に金融商品取引法が成立するといった動きがみられます。また、証券決済制度改革の総仕上げである株券電子化については、平成21年1月を実施目標として着々と準備が進められております。

こうした中、当社は証券・金融界の多様化するニーズに柔軟に対応し、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することが使命であると考えており、以下の経営方針の下、時代の気運に呼応し、社会の要請に応えてまいります。

- ① 社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、証券市場の発展に繋がるさまざまなニーズを把握し積極的に応えていく。
- ② 貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとする。
- ③ 企業統治および経営リスクの管理を徹底し、株主および取引先の皆様から揺るぎない信頼を得ていく。

具体的には、昨年3月に公表した中期経営計画に基づき、主要業務である貸借取引においては、制度、運用両面の改善を推進するとともに貸借銘柄数拡大に向けて株券調達能力の強化などに引き続き注力し、競争力を強化してまいります。また、一般信用取引を対象とする証券会社向け貸付である一般信用ファイナンスの残高は順調に拡大しておりますが、新規取引先の開拓等により一層の残高伸長に注力するなど、貸借取引以外の業務の拡充にも努め、当社の収益基盤をさらに堅固なものとしてまいります。

日証金信託銀行株式会社は、信託銀行の特色を生かした顧客分別金信託や有価証券信託などの業務展開に加え、貸付部門および信託部門の営業力を強化し均衡の取れた安定的な収益構造の構築を目指し、証券市場における信託銀行として証券市場の発展に貢献してまいります。

## 3【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は当期末（平成19年3月31日）現在において当社が判断したものです。

### ①制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命とし、経営の基本方針の中では、貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとするを課題としています。しかしながら、現在は、当社グループの営業収益の大半が貸借取引に依存する構造となっており、株式市場の動向等により制度信用取引残高が減少し、これに伴い貸借取引残高が減少した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②市場リスク

当社は日中流動性の確保および収益補完目的の国債や政策投資を目的とした株式を保有しています。これら有価証券の市場リスクについて、リスクを計量化して管理するとともにストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備していますが、急激な市況の悪化により市場価格が急落した場合は、想定以上の評価損や実現損が発生する可能性があります。

### ③信用リスク

当社の貸付業務では、信用リスクの顕在化に備え流動性の高い有価証券を担保として受入れています。さらに資産の健全性の維持・向上を図るため、保有資産について厳密な自己査定を実施しているほか、信用供与先については社内格付により信用リスクを評価するとともに、信用リスクについて計量化による管理やストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備しています。しかしながら、信用供与先の経営状況の急激な悪化に加え担保として受入れている株券等の価格が想定を超えて下落した場合は、貸出債権を回収できないおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④資金調達に関するリスク

当社は主として、コール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行からの短期借入金等により、貸付等に必要資金を調達しています。当社では、調達手段の多様化、安定した調達先の確保に努めるとともに、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、金融市場の混乱や当社格付の引下げ等により資金調達コストが上昇するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤システムリスク

当社はシステムの安定稼働に万全を期すべく、ネットワーク・機器類の二重化等によりシステム障害発生の未然防止に努めています。システム開発・運用面では、これを安全かつ効率的に行うため、作業手順を明確化するとともに監視体制を整備しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず不測の要因により業務継続に支障が



生じる重大なシステム障害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥関係会社の業績に関するリスク

当社グループは銀行業務や不動産業務、情報処理サービス業務、証券業務等の事業を展開しており、金融・証券市況や不動産市況等が著しく悪化した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦情報漏洩リスク

取引先の情報等の情報資産の保護については、さまざまなセキュリティ対策を整備するとともにその取扱いを役職員に周知徹底しています。しかしながら、人為的ミスや不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏洩した場合は、当社の信用力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧法令遵守に関するリスク

コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして取り組んでおり、コンプライアンス委員会による役職員への啓蒙活動や外部通報窓口を通じた相談・通報制度の整備等コンプライアンスの徹底、推進に努めています。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合、または法人として法令違反が発生した場合は、取引先との信頼関係の低下や、損害賠償、行政処分等に直面するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨法令等の変更に伴うリスク

当社は証券取引法上の証券金融会社の免許および証券業務の登録を受けて、貸借取引業務等を行っています。従って、法令・規則等が変更された場合は、当社業績に影響が生じる可能性があります。

### 4【経営上の重要な契約等】

持分法適用関連会社であるネットウィング証券株式会社は、平成19年5月29日開催の取締役会において、丸和証券株式会社と平成19年10月1日を期日（予定）として、株式移転による持株会社エムアンドエヌホールディングス株式会社を設立することを決議しました。

本経営統合の概要につきましては、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 6【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

この連結財務諸表の作成にあたって、財務諸表等及びその作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。当社及び連結子会社の経営者や内部統制に重要な役割を果たしている従業員等による財務諸表等に重要な影響を与える不正及び違法行為はありません。また、契約不履行の場合に財務諸表等に重要な影響をもたらすような契約諸条項をすべて遵守しております。行政官庁からの通告・指導等で財務諸表等に重要な影響を与える事項、財務諸表等の資産又は負債の計上額や表示に重要な影響を与える経営計画や意思決定はありません。財務諸表等に計上又は注記している事項を除き、重要な偶発事象及び後発事象、所有権に制約がある重要な資産はありません。

#### (2) 財政状態及び経営成績の分析

資産合計額は7兆4,231億円と前期末に比べて2兆2,992億円、負債合計額は7兆3,003億円と前期末に比べて2兆3,031億円それぞれ減少し、純資産合計額は1,228億円と前期末に比べて39億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴といたしまして、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と相対しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに1兆9,888億円と前期末に比べて6,504億円減少しております。

##### ①資産

貸付金…貸借取引貸付金が減少したことから、前期末に比べて1兆1,662億円減少しました。

寄託有価証券…貸借取引貸付金の担保として差入を受けた有価証券のうち資金調達のために寄託するものであり、貸借取引貸付金の減少に伴い前期末に比べて6,261億円減少しました。

## ②負債

売渡手形…すべて日本銀行の手形買いオペ分に対応するもので、信託銀行業務における資金調達が増加したこと  
から、前期末に比べて6,724億円減少しました。

短期借入金…貸付金の減少に伴い資金調達額が減少したことから、前期末に比べて7,752億円減少しました。

預り担保有価証券…貸借取引貸付金の担保として差入を受けた有価証券であり、貸借取引貸付金の減少に伴い  
前期末に比べて6,933億円減少しました。

## ③純資産

その他有価証券評価差額金…保有国債の時価評価額が上昇したことにより、前期末に比べて25億円増加しまし  
た。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動す  
ることがあり、証券・金融環境の変化によって大きく影響を受ける可能性があります。

### (4) 次期の見通し

景気の先行きにつきましては、設備投資が増加し企業の雇用不足感も強まるなど経済活動の水準が高まる中で、  
輸出や雇用者所得の増加を背景に個人消費は底堅く推移するとともに住宅投資も緩やかに増加していることから、  
全体として緩やかに拡大していくものと思われま

す。こうした状況下、当社におきましては、貸借取引貸付金残高は若干減少すると見込むものの、金利の引き上げ効  
果が通期に亘って寄与することから、営業利益および経常利益は増益を予想しております。ただし、当期計上した  
貸倒引当金戻入益および子会社株式売却益が剥落することから当期純利益は僅かながら減益を予想しております。

また、連結子会社については、日証金信託銀行株式会社は増収増益、日本ビルディング株式会社は前期並みの利  
益水準を予想しております。持分法適用関連会社については、株式会社J B I Sホールディングスは増益を予想し  
ております。ネットウィング証券株式会社は前期並みの利益水準を予想しておりますが、本年10月予定の同社と丸  
和証券株式会社との経営統合を受けた持分変動損失の発生を見込んでおります。

業績予想に関する事項は、当連結会計年度末現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれてお  
ります。また、株式市況、金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が予想値と異なる可能性  
があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額504百万円の設備投資等を行いました。

設備投資等のうち有形固定資産は309百万円であり、主に日本ビルディング株式会社における不動産の取得によるものであります。また無形固定資産は195百万円であり、主に「日証金ネット」システムの追加開発分であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	本社機能 営業業務	883	830 (537)	2,710	265	4,689	204 [4]
札幌支店 (札幌市中央区)	営業業務	22	— (—)	—	0	23	6
福岡支店 (福岡市中央区)	営業業務	0	— (—)	—	0	1	7
福利厚生施設等 (札幌市中央区他)	その他	19	10 (55)	—	1	31	2

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
日証金信託銀行株式会社 本社 (東京都中央区)	本社機能 営業業務	91	— (—)	144	32	268	34 [4]
日本ビルディング株式会社 本社他（注）2、3 (東京都中央区他)	本社機能 営業業務	2,270	1,620 (3,874)	—	19	3,910	18

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品の合計です。なお金額には消費税等を含みません。

2 東京都中央区および千代田区所在の賃貸物件を含めて記載しております。

3 貸与中の建物1,706百万円を含んでおり、関連会社であるネットウィング証券株式会社他に貸与されています。

4 従業員数は就業人員数（各子会社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	99,704,000	99,704,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	99,704,000	99,704,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)1	△5,699	101,810	—	10,000	—	5,181
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)2	△2,106	99,704	—	10,000	—	5,181
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	99,704	—	10,000	—	5,181
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	99,704	—	10,000	—	5,181
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	99,704	—	10,000	—	5,181

(注) 1 利益による取得分(5,556千株)および単元未満株式の買取りによる取得分(143千株)の消却による減少であります。

2 利益による取得分(2,068千株)および単元未満株式の買取りによる取得分(38千株)の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	69	67	141	5	5,449	5,781	—
所有株式数 (単元)	—	320,417	97,760	94,636	352,213	46	130,949	996,021	101,900
所有株式数 の割合(%)	—	32.17	9.82	9.50	35.36	0.00	13.15	100.00	—

(注) 1 自己株式349,668株は、「個人その他」に3,496単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、52単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	10,318	10.34
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,797	4.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,343	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,172	4.18
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.54
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	3,165	3.17
アールービーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト、ロンドン クライア ント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード 銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE  (東京都千代田区永田町2-11-1)	3,089	3.09
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバー ワン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON ECP2 2HD, ENGLAND  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,902	2.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON ECP2 2HD, ENGLAND  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,856	2.86
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム ク ライアント アカウন্ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,135	2.14
計	—	41,311	41.43

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,318千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,172千株

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成19年1月11日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフ ライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニ ュー270	40	0.04
ジェー・ピー・モルガン・セキュリテ ィーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンド ン・ウォール125	10	0.01
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	10	0.01
ジェー・ピー・モルガン・アセット・ マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンド ン・ウォール125	31	0.03
ジェーエフ・アセット・マネジメント (台湾)リミテッド	中華民国、台湾、台北、セクション2、 ツン・フワ・エス・ロード65、17階	250	0.25
JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	5,844	5.86
計	—	6,185	6.20

- 3 りそな信託銀行株式会社より平成19年2月21日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	2,661	2.66
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,775	2.78
計	—	5,437	5.45

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社より平成19年3月23日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カ ンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	430	0.43
モルガン・スタンレー・アンド・カ ンパニー・インターナショナル・リ ミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	370	0.37
モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	1,680	1.68
モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	3,886	3.89
計	—	6,367	6.38

- 5 フィデリティ投信株式会社より平成19年4月5日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	6,021	6.03
計	—	6,021	6.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,600	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,994,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,258,200	972,525	同上
単元未満株式	普通株式 101,900	—	同上
発行済株式総数	99,704,000	—	—
総株主の議決権	—	972,525	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株および当社名義の貸借取引担保保有株式が500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、証券保管機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数52個および当社名義の貸借取引担保保有株式にかかる議決権の数5個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式	68株
相互保有株式	
日本証券代行株式会社	25株
ネットウィング証券株式会社	50株

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	349,600	—	349,600	0.35
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-4	1,460,600	—	1,460,600	1.46
(相互保有株式) ネットウィング証券株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-18	533,700	—	533,700	0.54
計	—	2,343,900	—	2,343,900	2.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月28日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月29日～平成18年9月22日)	3,000,000	4,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	4,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年9月25日) での決議状況 (取得期間 平成18年10月2日～平成18年12月15日)	3,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	5,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年12月18日) での決議状況 (取得期間 平成18年12月19日～平成19年3月16日)	3,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	5,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,513	11,412,344
当期間における取得自己株式	931	1,648,844

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	349,668	—	350,599	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社が証券取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界及び投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々証券市場及び金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から、当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勧奨したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会において、中間配当については取締役会において決定することとしております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これまでの配当政策は、業績を反映させる基準として、配当性向（単体）が40%程度となるよう利益還元することとしてまいりました。

上記方針に基づき、当期の1株当たり年間配当金は、前期比2円増の1株当たり26円（うち中間配当金12円）といたしました。

今後は、これまでの単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝DOE）も勘案しながら、利益還元していくことといたします。

内部留保資金につきましては、安定的な業務運営の確保のための営業資金として、また決済制度改革などの環境変化に応じた業務対応力の確立のためのシステム投資資金等として有効に利用してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月13日 取締役会決議	1,192	12
平成19年6月27日 株主総会決議	1,390	14

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	500	699	861	1,701	1,860
最低(円)	345	363	558	683	1,226

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,484	1,410	1,485	1,795	1,860	1,845
最低(円)	1,286	1,252	1,378	1,447	1,625	1,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	増淵 稔	昭和18年11月3日生	平成5年5月 6年5月 10年7月 14年7月 16年6月 17年6月 18年6月	日本銀行営業局審議役 同行信用機構局長 同行理事 日本アイ・ピー・エム株式会社特別顧問 当社取締役社長（現在） 日証金信託銀行株式会社取締役（現在） 日本電子計算株式会社取締役（現在）	平成19年6月 から1年	6
取締役副社長 代表取締役	—	齋藤 博	昭和22年4月13日生	平成5年7月 7年7月 9年7月 11年7月 12年7月 16年6月	青森県副知事 名古屋税関長 国土庁長官官房審議官 東京税関長 地域振興整備公団理事 当社取締役副社長（現在）	平成19年6月 から1年	5
専務取締役 代表取締役	—	下村 定	昭和22年8月31日生	昭和45年4月 平成10年6月 12年6月 14年6月 17年6月 17年6月 18年10月 19年6月	当社入社 当社証券審査部長 当社債券営業部長 当社取締役貸借取引部長 日本電子計算株式会社監査役 当社常務取締役 株式会社J B I Sホールディングス監査役 当社専務取締役（現在）	平成19年6月 から1年	10
常務取締役	—	橋本 泰久	昭和26年2月27日生	平成8年5月 10年5月 14年2月 15年5月 17年2月 17年5月 17年6月 18年6月	日本銀行那覇支店長 同行秘書役 同行政策委員会室長 同行発券局長 同行総務人事局 当社顧問 当社常務取締役（現在） 日本証券代行株式会社取締役（現在）	平成19年6月 から1年	3
常務取締役	—	奈須野 博	昭和25年1月12日生	昭和48年4月 12年6月 14年6月 17年6月 17年6月 18年6月 18年10月 19年6月	当社入社 当社証券部長 当社決済管理部長 日本証券代行株式会社監査役（現在） 当社取締役経理部長 当社執行役員経理部長 株式会社J B I Sホールディングス監査役（現在） 当社常務取締役（現在）	平成19年6月 から1年	17
取締役相談役	—	小島 邦夫	昭和12年12月15日生	平成元年5月 2年5月 4年2月 8年8月 10年6月 15年6月 16年6月 16年6月 17年6月 17年6月 18年4月 18年6月 18年10月	日本銀行営業局長 同行企画局長 同行理事 株式会社日本興業銀行顧問 当社取締役社長 株式会社商船三井取締役（現在） 当社取締役会長 日本ビルディング株式会社取締役 日本電子計算株式会社取締役 株式会社りそなホールディングス取締役（現在） 社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事（現在） 当社取締役相談役（現在） 株式会社J B I Sホールディングス取締役（現在）	平成19年6月 から1年	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	今井 敬	昭和4年12月23日生	平成5年6月 新日本製鐵株式会社代表取締役社長 10年4月 同社代表取締役会長 10年5月 社団法人経済団体連合会会長 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 (現在) 14年6月 当社取締役(現在) 15年4月 新日本製鐵株式会社取締役相談役名誉会長 15年6月 同社相談役名誉会長(現在)	平成19年6月 から1年	4
取締役	—	菅野 明	昭和7年12月1日生	昭和61年12月 日本銀行理事 平成4年5月 日本輸出入銀行副総裁 6年5月 全国銀行協会連合会副会長専務理事 11年4月 全国銀行協会副会長専務理事(改称) 15年6月 当社取締役(現在) 16年12月 有限責任中間法人日本卸電力取引所理事長(現在)	平成19年6月 から1年	12
取締役	—	奥本 英一朗	昭和9年3月4日生	昭和61年12月 大和証券株式会社代表取締役副社長 平成元年6月 大和コンピュータサービス株式会社顧問 元年8月 株式会社大和総研代表取締役社長 8年10月 同社代表取締役会長 12年6月 同社特別顧問 12年7月 日本証券業協会会長 16年6月 株式会社大和総研顧問(現在) 16年6月 当社取締役(現在)	平成19年6月 から1年	1
常勤監査役	—	新井 吉保	昭和23年5月12日生	平成11年6月 東京証券取引所情報システム部長 12年6月 同所情報サービス部長 13年7月 同所会員部長 13年11月 同所総務部長 14年6月 同所株式会社部長 16年6月 当社監査役(現在)	平成16年6月 から4年	6
常勤監査役	—	淡島 滋	昭和27年6月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社審査部長 18年4月 当社リスク管理部長 18年6月 当社執行役員リスク管理部長 19年6月 株式会社J B I Sホールディングス監査役(現在) 19年6月 日本電子計算株式会社監査役(現在) 19年6月 当社監査役(現在)	平成19年6月 から4年	6
監査役	—	渡邊 靖國	昭和11年10月22日生	昭和45年11月 丸国証券株式会社代表取締役社長(現在) 平成10年7月 東証正会員協会会長 11年7月 同協会副会長 13年6月 当社監査役(現在)	平成16年6月 から4年	—
監査役	—	神山 敏夫	昭和16年11月18日生	昭和44年2月 公認会計士登録 44年2月 神山公認会計士事務所代表(所長)(現在) 44年4月 税理士登録 平成4年7月 日本公認会計士協会理事 7年2月 株式会社日本会計学館代表取締役社長(現在) 13年8月 日本公認会計士協会不服審査委員 13年8月 公認会計士試験委員 15年6月 当社監査役(現在) 16年7月 日本公認会計士協会監事(現在)	平成19年6月 から4年	3
計						102

(注) 1 取締役今井敬、菅野明及び奥本英一朗の3氏は、社外取締役であります。

2 監査役新井吉保、渡邊靖國及び神山敏夫の3氏は、社外監査役であります。

3 当社は、会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。業務を執行する取締役を含む執行役員は8名であり、取締役社長増淵稔、取締役副社長齋藤博、専務取締役下村定、常務取締役橋本泰久、同奈須野博、執行役員貸借取引部長朝倉洋、同リスク管理部長加藤望儀、同システム企画部長高取禎一で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

また、経営の透明性確保の観点から、経営情報について、法定の情報開示にとどまらず、ホームページなどを利用して積極的かつタイムリーなディスクロージャーを行うよう努めております。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。コーポレート・ガバナンスをより一層強化するとともに、経営の効率化および業務執行の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名（うち2名は常勤）で構成されております。当社は週1回業務執行取締役および執行役員が参加する執行役員会に常勤監査役も出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを実施しております。

業務上内在するリスクの管理については、取締役会で定めた「リスクの管理方針」に基づいてこれを行うとともに、コンプライアンスを推進、統括する部門を置き、担当役員がそれぞれを統括しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括役員である取締役副社長を委員長とし、役職員に対して確固たる倫理観に基づいた誠実かつ公正な行動をとるよう指導するなど、コンプライアンスの徹底、推進に努めております。毎年、コンプライアンス・プログラムを策定、実施しており、当社が中心となってグループ全体のコンプライアンス体制の整備、強化を推進しております。

また、個人情報管理統括責任者を定め、個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を実施しております。当社の個人情報に対する取組み方針としてプライバシーポリシーを制定・公表し、社内規程の整備や全役職員への研修を実施しております。

### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関し、内部統制に関する基本方針を、次のとおり定めております。

証券市場における専門金融機関としてその社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、本基本方針に基づき、内部統制システムを構築、運営するとともに、適宜見直しを行い、内部統制の整備を図る。

#### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役会決議により定める「コンプライアンスの管理方針」に基づき、取締役および使用人に対して法令遵守の徹底を図る。
- ・ 社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行にかかる監督機能の維持・向上を図る。
- ・ 監査役は、取締役とはその職責を異とする独立した機関として取締役の職務執行を監査する。
- ・ 会社全般のコンプライアンスを統括する担当役員を任命するとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し全社的なコンプライアンスを推進する。
- ・ コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス・プログラム」を策定し「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配付・通読確認するなどの施策を実施する。
- ・ 相談・通報制度として、社内窓口だけでなく外部通報窓口を設置し、通報者の匿名性を維持しながら、実効性を高める対応を行う。
- ・ 内部監査を担当する監査部は、内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、法令、規則等の遵守状況を監査する。

#### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 取締役会決議により定める「リスクの管理方針」に基づき、社内全体にリスク管理重視の考え方を周知徹底する。
- ・ 会社全般のリスク管理を統括する担当役員を任命するとともに、「リスク管理規程」に基づき業務運営部署とリスク管理部署との相互牽制体制を構築する。
- ・ 統合リスク管理の導入により経営の健全性確保および収益性の向上を図る。
- ・ 監査部は、リスクの管理状況を把握しリスクの制御および管理に関する内部管理態勢を評価するとともに、その改善に向けての提言等を行う。

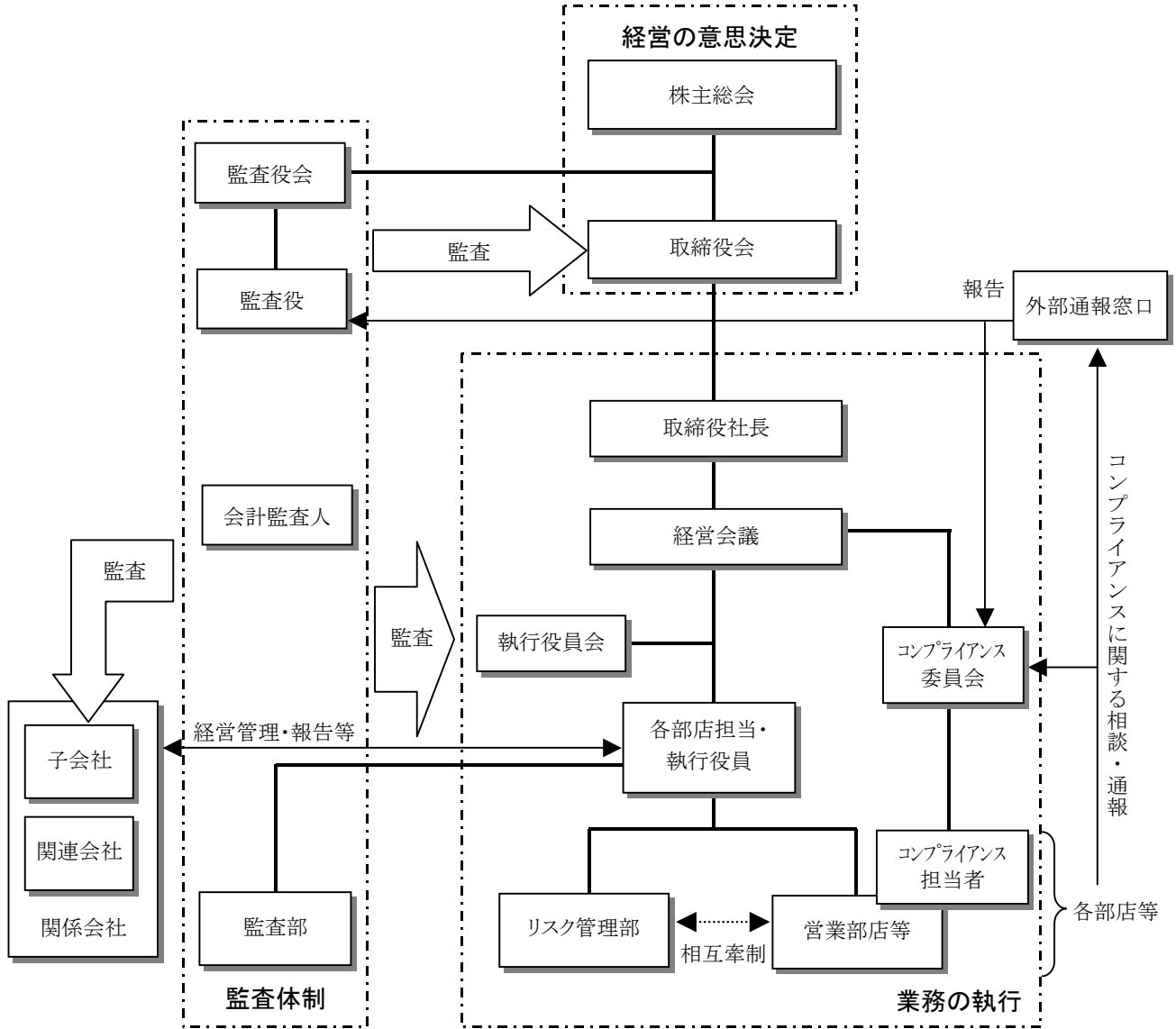
- ③ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
- ・ 業務遂行にかかる適正な情報管理および保存を図る観点から、社内文書の管理全般にかかる「文書保存規則」を定める。
  - ・ 株主総会議事録や取締役会議事録等の重要会議の記録や取締役の職務執行にかかる決裁の記録である稟議書等を、適正に保存し管理する。
  - ・ 「情報セキュリティ管理方針」を定めて、システム企画部担当役員を「情報セキュリティ統括責任者」に任命し、電磁的情報の管理・保存を含む社内共通の情報セキュリティ対策の推進を図る。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 定例取締役会を月1回開催し、経営にかかる重要事項を決定するとともに、代表取締役または他の業務執行取締役が業務遂行状況を報告する。
  - ・ 会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から執行役員制度を導入し、より効率的な業務遂行態勢を整える。
  - ・ 業務遂行に関する重要事項を審議するための「経営会議」、業務遂行状況に関する報告を行う「執行役員会」を設置し、それぞれ原則週1回開催する。
  - ・ 会社業務の遂行にあたっては、社内の職務分掌を定めた「内規」、重要事項に関する決裁手続を定めた「稟議規程」およびその他の社内規程によって定められた決裁権限に基づいて行う態勢とする。
- ⑤ 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 関係会社に関する事項を統括する「関係会社担当役員」を任命し、子会社および関連会社に対する適切な経営管理を行う。
  - ・ 関係会社の代表取締役等は、当社代表取締役へ月1回定期的な報告を行うとともに、当社の関係会社担当役員および関係会社の総務担当役員により月1回「関係会社連絡会」を開催する。
  - ・ 当社と子会社の総務および経理担当は、月1回財務状況等の情報交換を行うほか、当社のリスク管理上必要な情報および財務情報のほか総合的な関係会社管理のための情報について、それぞれ関係会社から定期的に収集、管理するとともに、適宜、取締役に報告する。
  - ・ 当社の監査役は、子会社の監査を行い、また必要に応じて子会社および関連会社に対して報告を求める。
  - ・ 当社の監査部は、必要に応じて子会社の業務を監査対象として内部監査を行う。
  - ・ 関係会社との連携を一層強化する観点から、「関係会社管理規程」を制定する。
- ⑥ 監査役を補助すべき使用人に関する事項、監査役への報告体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (i) 監査役を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の対応を明確にするため、その独立性を確保することを明記した「監査役を補助に関する規程」を定める。
- (ii) 監査役への報告体制
- ・ 監査役は、取締役会のほか必要に応じて経営会議や執行役員会等に出席し、重要な事項について報告を受ける。
  - ・ 監査役は、内部監査、コンプライアンス、リスク管理および財務管理の状況等について、取締役または使用人から定期的に報告を受ける。
  - ・ コンプライアンスに関して外部通報窓口相談・通報があった場合は、外部窓口から監査役に対しその内容および調査結果が報告される。
  - ・ 社内のすべての稟議書およびその他の重要文書を常勤監査役に回付して閲覧に供する。
  - ・ 監査役は、業務遂行状況に関して必要に応じ取締役または使用人にその説明を求めることができる。
- (iii) 監査役を補助する使用人の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、内部監査部門と密接な関係を保ち内部監査の結果を活用する。
  - ・ 関係会社監査の実効性を高めるため、定期的に「関係会社常勤監査役連絡会」を開催して関係会社監査役との関係を強化する。
  - ・ 監査役は、当社の会計監査人との間で適宜連絡をとるとともに、密接に情報交換を行う。

③ 内部監査および監査役監査並びにリスク管理体制の状況

内部監査体制として、内部監査部門である監査部（部員9名）が監査役および監査法人と連携して会社業務の遂行および法令・規則の遵守状況を定期的に監査するほか、業務部門（監査部以外の部店）等におけるリスク等の管理状況を把握し、リスク等の制御および管理に関する内部管理態勢の適切性、有効性を検証しております。

リスク管理部は、各種リスクを可能な限り計量化したうえで統合的に管理し、経営体力の範囲内でリスクテイクを行うことにより経営の健全性を確保しながら収益の向上を図るとともに、業務運営部署との相互牽制体制を構築しております。

提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制について次のとおりに図示します。





④ 業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の木曾安一氏、南泉充秀氏および澁江英樹氏の3名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、会計士補等2名であり、業務経験年数に偏りが生じないよう配慮されています。

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社株式を所有している以外には当社との間に利害関係はありません。なお、社外監査役渡邊靖國氏は丸国証券株式会社代表取締役社長であり、当社グループは同社との間で貸借取引および一般貸付を行っており、同社に対し資金および有価証券を貸し付けておりますが、他の証券会社の取引条件と同様の条件で取引を行っております。

⑥ 役員報酬の内容

当期の報酬については、取締役9名（うち社外取締役3名）に対し306百万円（うち社外取締役17百万円）、監査役4名（うち社外監査役3名）に対し58百万円（うち社外監査役35百万円）であり、当該報酬には第97回定時株主総会において承認可決された業務執行取締役5名に対する役員賞与87百万円を含んでおりますが、当該報酬には当期中の退任取締役3名に対する報酬を含んでおりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 監査報酬の内容

当社が当事業年度において東陽監査法人と締結した監査契約に基づき支払った報酬の金額は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務のみで17百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	3,823		4,857	
2		コール・ローン	118,000		130,200	
3		受取手形及び売掛金	549		—	
4	※1	有価証券	1,365,935		898,761	
5		たな卸資産	24		—	
6	※1,2	貸付金	3,194,928		2,028,633	
7		貸付有価証券	705,150		713,295	
8	※1	保管有価証券	193,722		161,317	
9	※1	寄託有価証券	1,740,415		1,114,258	
10		繰延税金資産	855		696	
11	※1	借入有価証券代り金	1,662,232		1,919,194	
12	※1	その他	42,049		30,777	
		貸倒引当金	△1,307		△734	
		流動資産合計	9,026,381	92.8	7,001,258	94.3
II 固定資産						
(I)有形固定資産						
1		建物及び構築物	7,696		8,101	
		減価償却累計額	△4,367	3,328	△4,543	3,558
2		機械装置及び運搬具	1		—	
		減価償却累計額	△0	0	—	
3		器具及び備品	2,131		1,260	
		減価償却累計額	△1,651	480	△922	338
4		土地	3,323		3,315	
5		建設仮勘定	396		2	
		有形固定資産合計	7,530	0.1	7,215	0.1
(II)無形固定資産						
			3,838	0.0	2,796	0.0
(III)投資その他の資産						
1	※1,3	投資有価証券	669,067		404,884	
2		社内貸付金	412		448	
3		繰延税金資産	7,465		4,377	
4		その他	7,728		2,234	
		貸倒引当金	△41		△34	
		投資その他の資産合計	684,632	7.1	411,909	5.6
		固定資産合計	696,001	7.2	421,921	5.7
		資産合計	9,722,382	100.0	7,423,179	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		55		—	
2 コール・マネー		1,964,400		2,191,400	
3 売渡手形		672,400		—	
4 短期借入金		1,577,820		802,530	
5 コマーシャル・ペーパー		—		110,000	
6 売現先勘定		114,420		96,738	
7 未払金		44,064		33,024	
8 未払法人税等		1,845		2,945	
9 賞与引当金		591		424	
10 役員賞与引当金		—		155	
11 貸付有価証券代り金		2,462,856		1,949,168	
12 預り担保有価証券		2,328,082		1,634,700	
13 借入有価証券	※4	302,380		349,644	
14 貸付有価証券見返		8,825		4,525	
15 その他		109,115		61,020	
流動負債合計		9,586,858	98.6	7,236,278	97.5
II 固定負債					
1 長期借入金		4,500		60,000	
2 繰延税金負債		—		187	
3 再評価に係る 繰延税金負債		98		98	
4 退職給付引当金		3,264		2,397	
5 役員退職慰労引当金		659		593	
6 その他		8,040		747	
固定負債合計		16,562	0.2	64,024	0.8
負債合計		9,603,421	98.8	7,300,303	98.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,000	0.1	—	—
II 資本剰余金		5,181	0.1	—	—
III 利益剰余金		109,871	1.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	143	0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		△5,751	△0.1	—	—
VI 自己株式	※7	△484	△0.0	—	—
資本合計		118,961	1.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,722,382	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,000	0.1
2 資本剰余金		—	—	5,181	0.1
3 利益剰余金		—	—	111,251	1.5
4 自己株式		—	—	△456	△0.0
株主資本合計		—	—	125,976	1.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△3,244	△0.0
2 土地再評価差額金	※6	—	—	143	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△3,100	△0.0
純資産合計			—	122,876	1.7
負債純資産合計			—	7,423,179	100.0

## ②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益			37,226	100.0	43,523	100.0
1 貸付金利息		12,413			15,229	
2 借入有価証券代り金利息		1,226			4,409	
3 有価証券貸付料		13,777			12,718	
4 その他の営業収益		9,808			11,166	
II 営業費用			19,142	51.4	24,922	57.3
1 支払利息		1,489			10,914	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		35			246	
3 有価証券借入料		9,540			8,182	
4 その他の営業費用		8,076			5,579	
営業総利益			18,083	48.6	18,601	42.7
III 一般管理費			9,157	24.6	8,959	20.6
1 報酬給与等		3,148			3,087	
2 退職給付費用		424			307	
3 役員退職慰労引当金繰入		196			85	
4 賞与引当金繰入		471			433	
5 役員賞与引当金繰入		—			155	
6 事務計算費		1,196			1,131	
7 減価償却費		1,489			1,617	
8 その他		2,229			2,139	
営業利益			8,926	24.0	9,642	22.1
IV 営業外収益			196	0.5	251	0.6
1 受取利息		9			13	
2 受取配当金		66			96	
3 賃貸料		47			47	
4 雑収入		74			93	
V 営業外費用			830	2.2	446	1.0
1 支払利息		3			1	
2 持分法による投資損失		815			431	
3 雑支出		11			13	
経常利益			8,293	22.3	9,447	21.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益			33	0.1		585	1.3
1 貸倒引当金戻入益		17			576		
2 関係会社株式売却益		—			9		
3 投資有価証券受贈益		16			—		
VII 特別損失			140	0.4		1,399	3.2
1 過年度損益修正損		—			0		
2 固定資産売却損	※1	9			—		
3 固定資産除却損	※2	130			21		
4 投資有価証券評価損		—			8		
5 早期転進支援費用		—			92		
6 持分変動損失		—			1,276		
税金等調整前当期純利益			8,186	22.0		8,633	19.8
法人税、住民税及び 事業税		2,996			4,316		
法人税等調整額		237	3,233	8.7	160	4,477	10.3
当期純利益			4,952	13.3		4,155	9.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		5,181
II	資本剰余金増加高		—
III	資本剰余金減少高		—
IV	資本剰余金期末残高		5,181
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		107,473
II	利益剰余金増加高		
	1 当期純利益	4,952	
	2 土地再評価差額金取崩額	7	4,959
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	2,388	
	2 役員賞与	172	2,561
IV	利益剰余金期末残高		109,871



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	5,181	109,871	△484	124,569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,391		△1,391
剰余金の配当			△1,192		△1,192
役員賞与（注）			△122		△122
当期純利益			4,155		4,155
会社分割による剰余金増加額			394		394
連結除外による剰余金減少額			△464		△464
自己株式の取得				△11	△11
持分法適用会社が所有する 自己株式の減少				39	39
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,379	27	1,407
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	5,181	111,251	△456	125,976

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△5,751	143	△5,607	118,961
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,391
剰余金の配当				△1,192
役員賞与（注）				△122
当期純利益				4,155
会社分割による剰余金増加額				394
連結除外による剰余金減少額				△464
自己株式の取得				△11
持分法適用会社が所有する 自己株式の減少				39
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,506	—	2,506	2,506
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,506	—	2,506	3,914
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△3,244	143	△3,100	122,876

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,186	8,633
減価償却費		1,627	1,649
固定資産除売却損		140	21
有価証券関係損		2,379	3,235
貸倒引当金の減少額		△20	△577
賞与引当金の減少額		△10	△100
役員賞与引当金の増加額		—	155
退職給付引当金の減少額		△121	△317
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△107	43
受取利息及び受取配当金		△16,481	△27,527
支払利息		1,528	11,198
持分法による投資損失		815	431
持分変動損失		—	1,276
貸付金の増減額 (増加:△)		△666,852	1,165,795
コール・ローンの増減額 (増加:△)		18,000	△12,200
借入有価証券代り金の増減額 (増加:△)		369,675	△256,962
コール・マネーの増加額		554,200	227,000
売渡手形の減少額		△1,462,700	△672,400
借入金の増減額 (減少:△)		618,000	△775,280
売現先勘定の増減額 (減少:△)		87,722	△17,681
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少:△)		△172,000	110,000
貸付有価証券代り金の増減額 (減少:△)		134,261	△513,687
貸借取引担保金の増減額 (減少:△)		24,772	△33,859
長期借入金の増加額		2,000	55,500
売上債権の減少額		42	163
たな卸資産の増加額		△11	△37
仕入債務の減少額		△57	△6
有価証券の取得による支出		△6,846,295	△8,623,902
有価証券の売却・償還による収入		7,173,246	9,352,511
役員賞与の支払額		△172	△122
その他		70,409	△12,875
小計		△97,822	△9,924
利息及び配当金の受取額		16,550	27,008
利息の支払額		△1,552	△10,226
法人税等の支払額		△4,940	△3,247
法人税等の還付額		—	893
営業活動によるキャッシュ・フロー		△87,764	4,503

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△156	△374
有価証券の売却・償還による収入		100	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	242
有形固定資産の取得による支出		△1,109	△309
有形固定資産の売却による収入		7	—
無形固定資産の取得による支出		△579	△195
その他		△8	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,746	△762
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△2,388	△2,583
その他		△231	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,620	△2,594
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		△92,131	1,145
VI 現金及び現金同等物の期首残高		95,955	3,823
VII 連結除外会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	△111
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,823	4,857

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 子会社3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略していません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 日本協栄証券株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ジェイ・アイ・エス なお、同社については、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 子会社2社は全て連結しております。 同左</p> <p>ジェイエスフィット株式会社については、平成18年7月に株式譲渡したことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、当該会社は連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 株式会社J B I Sホールディングス 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 ネットウィング証券株式会社 株式会社J B I Sホールディングスについては、平成18年10月に日本証券代行株式会社と日本電子計算株式会社の株式移転による共同持株会社として設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。 また、ネットウィング証券株式会社は、平成18年4月1日付で日本協栄証券株式会社から商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 ジェイエスフィット株式会社 同社については、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 なお、株式会社ジェイ・アイ・エスは、ジェイエスフィット株式会社の株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社の子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項            5年間の均等償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項            連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。            (追加情報)            当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額388百万円は役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法            連結子会社1社は金利スワップの特例処理を採用しております。            ②ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…金利スワップ            ヘッジ対象…借入金等            ③ヘッジ方針            リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。            ④ヘッジ有効性評価の方法            特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左            同左</p> <p>—————</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項            5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ155百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は122,876百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,324,872百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">503,441百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,325,493百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">98,477百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">595,341百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">1,395,100百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">672,400百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">114,420百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">169,749百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">98,477百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸借取引担保金代用有価証券及び現金担保付債券取引等の受入有価証券2,693,540百万円を債務の担保に供しております。また、日本証券クリアリング機構清算基金及び日本国債清算機関へ有価証券15,998百万円、流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券5,547百万円を差入れております。</p> <p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行㈱における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">591,644百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">54,879百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">536,765百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,700百万円</td> </tr> </table> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が108,701百万円、担保に差し入れている有価証券が1,584,600百万円、手許に所有している有価証券が177,519百万円です。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式99,704千株です。</p>	有価証券	1,324,872百万円	貸付金	503,441百万円	保管有価証券	29,000百万円	寄託有価証券	1,325,493百万円	借入有価証券代り金	98,477百万円	投資有価証券	595,341百万円	コール・マネー	1,395,100百万円	売渡手形	672,400百万円	売現先勘定	114,420百万円	貸付有価証券代り金	169,749百万円	借入有価証券	98,477百万円	極度額総額	591,644百万円	貸付実行残高	54,879百万円	差引額	536,765百万円	投資有価証券(株式)	14,700百万円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">680,175百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">78,398百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">940,090百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">181,221百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">132,991百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">850,698百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">1,667,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">436,700百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">96,738百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">181,221百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本銀行の即時決済担保、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券170,084百万円、保管有価証券30,300百万円、流動資産(その他)500百万円、投資有価証券208,743百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等70,610百万円を差入れております。</p> <p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行㈱における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">592,491百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,083百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">557,407百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,978百万円</td> </tr> </table> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,407,180百万円、担保に差し入れている有価証券が560,857百万円、手許に所有している有価証券が116,017百万円です。</p> <p>※5 _____</p>	有価証券	680,175百万円	貸付金	78,398百万円	寄託有価証券	940,090百万円	借入有価証券代り金	181,221百万円	投資有価証券	132,991百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	850,698百万円	コール・マネー	1,667,000百万円	短期借入金	436,700百万円	売現先勘定	96,738百万円	借入有価証券	181,221百万円	流動負債(その他)	494百万円	極度額総額	592,491百万円	貸付実行残高	35,083百万円	差引額	557,407百万円	投資有価証券(株式)	10,978百万円
有価証券	1,324,872百万円																																																												
貸付金	503,441百万円																																																												
保管有価証券	29,000百万円																																																												
寄託有価証券	1,325,493百万円																																																												
借入有価証券代り金	98,477百万円																																																												
投資有価証券	595,341百万円																																																												
コール・マネー	1,395,100百万円																																																												
売渡手形	672,400百万円																																																												
売現先勘定	114,420百万円																																																												
貸付有価証券代り金	169,749百万円																																																												
借入有価証券	98,477百万円																																																												
極度額総額	591,644百万円																																																												
貸付実行残高	54,879百万円																																																												
差引額	536,765百万円																																																												
投資有価証券(株式)	14,700百万円																																																												
有価証券	680,175百万円																																																												
貸付金	78,398百万円																																																												
寄託有価証券	940,090百万円																																																												
借入有価証券代り金	181,221百万円																																																												
投資有価証券	132,991百万円																																																												
貸借取引担保金代用有価証券等	850,698百万円																																																												
コール・マネー	1,667,000百万円																																																												
短期借入金	436,700百万円																																																												
売現先勘定	96,738百万円																																																												
借入有価証券	181,221百万円																																																												
流動負債(その他)	494百万円																																																												
極度額総額	592,491百万円																																																												
貸付実行残高	35,083百万円																																																												
差引額	557,407百万円																																																												
投資有価証券(株式)	10,978百万円																																																												



前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額…176百万円</li> </ul> <p>※7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,104千株であります。</p>	<p>※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額…148百万円</li> </ul> <p>※7 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 9百万円</p> <p>※2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 119百万円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 11百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,704	—	—	99,704
合計	99,704	—	—	99,704
自己株式				
普通株式(注)	1,104	7	134	977
合計	1,104	7	134	977

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

7千株

2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分

134千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,391	14	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,192	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,390	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,823百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,823百万円	現金及び現金同等物	3,823百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,857百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,857百万円</td> </tr> </table> ※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の売却によりジェイエスフィット株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ジェイエスフィット株式会社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジェイエスフィット株式会社</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,857百万円	現金及び現金同等物	4,857百万円	流動資産	1,525百万円	固定資産	1,345百万円	流動負債	641百万円	固定負債	869百万円	ジェイエスフィット株式会社	586百万円	株式の売却価額		ジェイエスフィット株式会社	344百万円	現金及び現金同等物		差引：売却による収入	242百万円
現金及び預金	3,823百万円																										
現金及び現金同等物	3,823百万円																										
現金及び預金	4,857百万円																										
現金及び現金同等物	4,857百万円																										
流動資産	1,525百万円																										
固定資産	1,345百万円																										
流動負債	641百万円																										
固定負債	869百万円																										
ジェイエスフィット株式会社	586百万円																										
株式の売却価額																											
ジェイエスフィット株式会社	344百万円																										
現金及び現金同等物																											
差引：売却による収入	242百万円																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>347</td> <td>281</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	347	281	66	1年内	45百万円	1年超	21百万円	合計	66百万円	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46</td> <td>19</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> (注) 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> (注) 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	46	19	27	1年内	8百万円	1年超	18百万円	合計	27百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
器具及び備品	347	281	66																										
1年内	45百万円																												
1年超	21百万円																												
合計	66百万円																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
器具及び備品	46	19	27																										
1年内	8百万円																												
1年超	18百万円																												
合計	27百万円																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定して おります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	119	88	31	その他	69	45	23	合計	188	134	54	1年内	37百万円	1年超	24百万円	合計	61百万円	受取リース料	62百万円	減価償却費	29百万円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円
支払リース料	83百万円																																														
減価償却費相当額	83百万円																																														
1年内	4百万円																																														
1年超	2百万円																																														
合計	7百万円																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																												
器具及び備品	119	88	31																																												
その他	69	45	23																																												
合計	188	134	54																																												
1年内	37百万円																																														
1年超	24百万円																																														
合計	61百万円																																														
受取リース料	62百万円																																														
減価償却費	29百万円																																														
支払リース料	46百万円																																														
減価償却費相当額	46百万円																																														
1年内	2百万円																																														
1年超	0百万円																																														
合計	2百万円																																														

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表計上額(百万円)	—	59,935
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	—	24

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	14	14	0
	(2) 社債	—	—	—	6,700	6,770	70
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	6,714	6,785	70
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	14	14	△0	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14	14	△0	—	—	—
合計	14	14	△0	6,714	6,785	70	

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,233	7,131	5,898	1,540	6,501	4,960
	(2) 債券						
	国債・地方債等	149,595	149,829	234	149,804	150,893	1,088
	社債	—	—	—	49,937	49,950	12
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	80	109	29	46	86	40
	小計	150,909	157,070	6,161	201,329	207,432	6,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	7	7	—
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,825,383	1,804,499	△20,884	1,014,502	1,000,863	△13,638
	社債	10,000	9,997	△3	16,990	16,987	△3
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,835,383	1,814,496	△20,887	1,031,500	1,017,858	△13,641
合計		1,986,293	1,971,567	△14,725	1,232,830	1,225,290	△7,539

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	4,449,469	6,325,438
売却益の合計額 (百万円)	1,722	297
売却損の合計額 (百万円)	4,242	3,636

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	727	727
コマーシャル・ペーパー	47,992	—
合計	48,719	727

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	1,307,946	315,666	65,056	265,675	771,888	60,385	59,939	259,558
社債	57,989	—	—	—	66,937	6,700	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,365,935	315,666	65,056	265,675	838,826	67,085	59,939	259,558

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社1社が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。

(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針

金利スワップ取引は、ヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

取引の相手については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

連結子会社1社が行っている金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けており、厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金等に加入しております。</p> <p>なお、厚生年金基金への掛金拠出額割合に基づく連結子会社の年金資産相当額は938百万円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しており、掛金拠出額割合に基づく年金資産相当額は140百万円であります。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△7,677百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,929百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,747百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△3,213百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,264百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△7,677百万円	ロ 年金資産	3,929百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,747百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	533百万円	<hr/>		ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△3,213百万円	<hr/>		ヘ 前払年金費用	50百万円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△3,264百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△6,295百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,468百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,826百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,397百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,397百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,295百万円	ロ 年金資産	3,468百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,826百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	429百万円	<hr/>		ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△2,397百万円	<hr/>		ヘ 前払年金費用	-百万円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△2,397百万円
イ 退職給付債務	△7,677百万円																																								
ロ 年金資産	3,929百万円																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,747百万円																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	533百万円																																								
<hr/>																																									
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△3,213百万円																																								
<hr/>																																									
ヘ 前払年金費用	50百万円																																								
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△3,264百万円																																								
イ 退職給付債務	△6,295百万円																																								
ロ 年金資産	3,468百万円																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,826百万円																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	429百万円																																								
<hr/>																																									
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△2,397百万円																																								
<hr/>																																									
ヘ 前払年金費用	-百万円																																								
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△2,397百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	240百万円	ロ 利息費用	159百万円	ハ 期待運用収益	△71百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	169百万円	<hr/>		ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	496百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△82百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	174百万円	ロ 利息費用	125百万円	ハ 期待運用収益	△82百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	80百万円	<hr/>		ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	298百万円																
イ 勤務費用	240百万円																																								
ロ 利息費用	159百万円																																								
ハ 期待運用収益	△71百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	169百万円																																								
<hr/>																																									
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	496百万円																																								
イ 勤務費用	174百万円																																								
ロ 利息費用	125百万円																																								
ハ 期待運用収益	△82百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	80百万円																																								
<hr/>																																									
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	298百万円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.0%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	主として2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																								



## (税効果会計関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,096</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">△182</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△85</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,320</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,465</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	184百万円	賞与引当金	240	退職給付引当金	1,225	役員退職慰労引当金	268	貸倒引当金	457	その他有価証券評価差額金	8,501	その他	218	繰延税金資産合計	11,096	繰延税金負債		子会社資産評価差額	△182	その他有価証券評価差額金	△2,507	その他	△85	繰延税金負債合計	△2,775	繰延税金資産の純額	8,320	流動資産－繰延税金資産	855百万円	固定資産－繰延税金資産	7,465	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,555</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">△182</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,885</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,377</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>持分変動損失</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	214百万円	賞与引当金	172	退職給付引当金	965	役員退職慰労引当金	241	貸倒引当金	239	その他有価証券評価差額金	5,552	その他	169	繰延税金資産合計	7,555	繰延税金負債		子会社資産評価差額	△182	その他有価証券評価差額金	△2,483	その他	△3	繰延税金負債合計	△2,669	繰延税金資産の純額	4,885	流動資産－繰延税金資産	696百万円	固定資産－繰延税金資産	4,377	固定負債－繰延税金負債	187	法定実効税率 (調整)	40.7%	持分変動損失	6.0	持分法投資損失	2.1	関係会社株式売却益	1.9	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.8	その他	4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	184百万円																																																																																						
賞与引当金	240																																																																																						
退職給付引当金	1,225																																																																																						
役員退職慰労引当金	268																																																																																						
貸倒引当金	457																																																																																						
その他有価証券評価差額金	8,501																																																																																						
その他	218																																																																																						
繰延税金資産合計	11,096																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
子会社資産評価差額	△182																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,507																																																																																						
その他	△85																																																																																						
繰延税金負債合計	△2,775																																																																																						
繰延税金資産の純額	8,320																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	855百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	7,465																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	214百万円																																																																																						
賞与引当金	172																																																																																						
退職給付引当金	965																																																																																						
役員退職慰労引当金	241																																																																																						
貸倒引当金	239																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,552																																																																																						
その他	169																																																																																						
繰延税金資産合計	7,555																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
子会社資産評価差額	△182																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,483																																																																																						
その他	△3																																																																																						
繰延税金負債合計	△2,669																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,885																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	696百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	4,377																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	187																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																						
持分変動損失	6.0																																																																																						
持分法投資損失	2.1																																																																																						
関係会社株式売却益	1.9																																																																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6																																																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.8																																																																																						
その他	4.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,233	2,992	37,226	—	37,226
(2) セグメント間の内部営業収益	17	57	74	(74)	—
計	34,251	3,049	37,300	(74)	37,226
営業費用	25,352	3,008	28,360	(60)	28,299
営業利益	8,898	41	8,940	(13)	8,926
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,720,252	2,174	9,722,426	(44)	9,722,382
減価償却費	1,540	95	1,636	(8)	1,627
資本的支出	1,663	41	1,704	(14)	1,689

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な営業収益

(1) 証券金融業……………貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等

3 資産についてはそのすべてを両セグメントに配分しております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

事業の種類別セグメントについては、「証券金融業」及び「情報処理サービス業」に区分しておりましたが、当連結会計年度において「情報処理サービス業」に係る事業を行っていたジェイエスフィット株式会社が株式譲渡により連結の範囲から除外されたことに伴い、当連結会計年度末においてセグメントの区分が「証券金融業」に係る単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

日本ビルディング株式会社(当社の完全子会社)

事業の内容 不動産の所有、賃貸、売買、仲介、保険代理業務

② 被結合企業

ジェイエスフィット株式会社(当社の完全子会社)

事業の内容 情報処理サービス業、情報提供サービス、ソフトウェアの開発、販売、賃貸及び不動産賃貸

(2) 企業結合の法的形式

ジェイエスフィット株式会社の不動産部門の営業を吸収分割の方法により日本ビルディング株式会社が承継しました。当該承継に伴い日本ビルディング株式会社は、普通株式600千株を発行し、分割期日(平成18年7月1日)前日のジェイエスフィット株式会社の株主に対して、ジェイエスフィット株式会社普通株式1株につき日本ビルディング株式会社株式3株の割合をもって新株を交付しました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業ポートフォリオ集約による業務の一層の効率化及び事業内容に相応した資本関係の見直しによる業務の円滑化を図るため、当社の完全子会社であるジェイエスフィット株式会社の営業の一部を日本ビルディング株式会社が承継したものであります。

2 実施した会計処理等の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しておりますが、当該会社分割に係る承継資産の投資差額を利益剰余金の増加額として394百万円計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,205円27銭	1株当たり純資産額	1,244円61銭
1株当たり当期純利益金額	48円93銭	1株当たり当期純利益金額	42円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	122,876
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	122,876
普通株式の発行済株式数(千株)	—	99,704
普通株式の自己株式数(千株)	—	977
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	98,726

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,952	4,155
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	122 (122)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,829	4,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,706	98,729

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結子会社の会社分割及び連結子会社株式の譲渡) 当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、連結子会社であるジェイエスフィット(株)の営業の一部を会社分割により連結子会社である日本ビルディング(株)へ承継する旨の両社の決定を承認し、また、ジェイエスフィット(株)株式の一部を持分法適用関連会社である日本電子計算(株)に譲渡する旨の基本合意書の締結について決議いたしました。 (1) 目的 当社グループ内の事業ポートフォリオ集約による業務の一層の効率化及び事業内容に相応した資本関係の見直しによる業務の円滑化を図るものです。	—

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(2) ジェイエスフィット㈱の会社分割

①分割期日…平成18年7月1日

②分割方式

ジェイエスフィット㈱の不動産部門の営業を吸収分割の方法により日本ビルディング㈱が承継する。

③株式分割に際して割当交付する株式

日本ビルディング㈱は、普通株式600千株を発行し、分割期日前日のジェイエスフィット㈱の株主に対して、ジェイエスフィット㈱普通株式1株につき日本ビルディング㈱の普通株式3株の割合をもって新株を交付する。

(3) ジェイエスフィット㈱株式の譲渡

①譲渡日…平成18年7月3日

②ジェイエスフィット㈱株式の譲渡前後の所有状況

	日本証券金融㈱	日本ビルディング㈱	日本電子計算㈱
株式異動前	165千株 (82.5%)	35千株 (17.5%)	—
株式異動株数	△95千株	△35千株	+130千株
株式異動後	70千株 (35%)	—	130千株 (65%)

③譲渡先会社の概要

商号	日本電子計算株式会社
主な事業内容	情報処理サービス、 ソフトウェア開発・販売
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

(株式移転による持分法適用関連会社の経営統合)

持分法適用関連会社である日本電子計算㈱と日本証券代行㈱は、平成18年5月16日開催の取締役会において、平成18年10月1日を期日(予定)として株式移転により共同持株会社㈱J B I Sホールディングスを設立することを決議しました。統合新会社は、持分法適用関連会社となる予定であります。なお、株式移転の要旨は次のとおりであります。

(1) 株式移転の日程

平成18年6月23日 日本電子計算㈱及び日本証券代行㈱定時株主総会における株式移転承認

平成18年10月1日(予定) 株式移転期日

平成18年10月2日(予定) 統合新会社の設立登記及び上場日

ただし、株式移転の手續上やむを得ない事由が生じた場合は、両社間で協議の上日程を変更する場合があります。

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(2) 株式移転比率

①株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる統合新会社の株式の数は、以下のとおりといたします。

	日本電子計算(株)	日本証券代行(株)
株式移転比率	1.0	1.3

これにより、日本電子計算(株)普通株式1株に対し統合新会社株式1株を、日本証券代行(株)普通株式1株に対し統合新会社普通株式1.3株をそれぞれ割り当てます。

②株式移転比率の算定根拠

複数の第三者機関に株式移転比率の算定を依頼し、その助言を勘案した上で協議、交渉し決定いたしました。両社それぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び修正純資産法等により株式移転比率算定の基礎となる1株当たり株主価値の指標値を分析し、それらの結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定いたしました。

(3) 統合新会社(持株会社)の概要

商号	株式会社J B I Sホールディングス
主な事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに附随する業務
本店所在地	東京都中央区 (現在の日本電子計算(株)の本店所在地)
資本金の額	3,000百万円
発行予定株式数	32,789千株

(株式移転による持分法適用関連会社の経営統合)

持分法適用関連会社であるネットウィング証券(株)は、平成19年5月29日開催の取締役会において、丸和証券(株)と平成19年10月1日を期日(予定)として、株式移転による持株会社エムアンドエヌホールディングス(株)を設立することを決議しました。なお、株式移転の要旨は次のとおりであります。

(1) 株式移転の日程

平成19年6月26日 株式移転計画書承認株主総会  
平成19年10月1日 株式移転の効力発生日、  
(予定) 持株会社設立登記日

ただし、株式移転の手続き上やむを得ない事由が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転比率

①株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる持株会社の株式の数は、以下のとおりであります。

	ネットウィング証券(株)	丸和証券(株)
株式移転比率	1.1	1.0

これにより、ネットウィング証券(株)普通株式1株に対して持株会社の普通株式1.1株を、丸和証券(株)普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株がそれぞれ割り当てられます。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>②株式移転比率の算定根拠</p> <p>ネットウイング証券㈱及び丸和証券㈱の財務アドバイザーによる株式移転比率算定結果を総合的に勘案し、両社で協議・交渉を行い、株式移転比率を算定いたしました。</p> <p>(3) 持株会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="794 421 1444 679"> <tr> <td data-bbox="794 421 954 460">商号</td> <td data-bbox="954 421 1444 460">エムアンドエヌホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="794 460 954 532">事業内容</td> <td data-bbox="954 460 1444 532">傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="794 532 954 572">本店所在地</td> <td data-bbox="954 532 1444 572">東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="794 572 954 611">資本金の額</td> <td data-bbox="954 572 1444 611">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="794 611 954 679">発行予定株式数</td> <td data-bbox="954 611 1444 679">18,777千株</td> </tr> </table>	商号	エムアンドエヌホールディングス株式会社	事業内容	傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務	本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	資本金の額	3,000百万円	発行予定株式数	18,777千株
商号	エムアンドエヌホールディングス株式会社										
事業内容	傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務										
本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号										
資本金の額	3,000百万円										
発行予定株式数	18,777千株										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,577,820	802,530	0.563	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,500	60,000	0.787	平成20年7月17日～ 平成26年1月31日
その他の有利子負債				
コール・マネー（1年内返済）	1,964,400	2,191,400	0.550	—
売渡手形（1年内返済）	672,400	—	—	—
コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	—	110,000	0.619	—
売現先勘定（1年内返済）	114,420	96,738	0.651	—
その他（1年内返済）	1,914	494	1.375	—
合計	4,335,454	3,261,162		

(注) 1 平均利率は年度末利率によっております。

2 貸付有価証券代り金は、その他の有利子負債から除いております。

3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	2,500	—	16,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第96期 (平成18年3月31日)		第97期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,481		3,367	
2 コール・ローン			—		87,200	
3 有価証券	※1		854,497		360,517	
4 貸付金			2,430,960		1,722,060	
(1) 貸借取引貸付金		2,328,082		1,634,700		
(2) 公社債貸付金		19,029		27		
(3) 一般貸付金	※5	78,269		79,832		
(4) その他の貸付金		5,578		7,500		
5 貸付有価証券			705,150		713,295	
(1) 貸借取引貸付有価証券		686,971		702,702		
(2) 貸債券取引貸付有価証券		5,300		5,000		
(3) その他の貸付有価証券		12,879		5,593		
6 保管有価証券	※1		193,722		161,317	
7 寄託有価証券	※1		1,740,415		1,114,258	
8 前払費用			175		178	
9 繰延税金資産			668		411	
10 借入有価証券代り金	※1		1,625,433		1,606,454	
11 未収収益			834		1,004	
12 その他の流動資産	※1		3,319		1,257	
貸倒引当金			△1,041		△256	
流動資産合計			7,557,617	95.5	5,771,067	94.4
II 固定資産						
(I) 有形固定資産						
1 建物		2,511		2,513		
減価償却累計額		△1,514	997	△1,587	926	
2 器具及び備品		968		946		
減価償却累計額		△695	273	△696	250	
3 土地			840		840	
4 建設仮勘定			—		2	
有形固定資産合計			2,111	0.0	2,020	0.0
(II) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			3,722		2,710	
2 施設利用権			17		15	
無形固定資産合計			3,739	0.1	2,725	0.1
(III) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		325,855		312,381	
2 関係会社株式	※1		19,496		19,374	
3 出資金			61		61	
4 差入保証金			313		312	
5 社内貸付金			409		448	
6 固定化営業債権			37		32	
7 繰延税金資産			5,463		3,340	
貸倒引当金			△41		△34	
投資その他の資産合計			351,595	4.4	335,916	5.5
固定資産合計			357,446	4.5	340,662	5.6
資産合計			7,915,064	100.0	6,111,729	100.0

区分	注記 番号	第96期 (平成18年3月31日)		第97期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 コール・マネー		1,539,600		1,521,800	
2 売渡手形		87,600		—	
3 短期借入金		1,090,800		275,800	
4 関係会社借入金		2,520		1,500	
5 コマーシャル・ペーパー		—		110,000	
6 売現先勘定		27,843		89,961	
7 未払金		44,015		46	
8 未払費用		242		419	
9 未払法人税等		1,706		2,718	
10 賞与引当金		393		349	
11 役員賞与引当金		—		141	
12 貸借取引担保金		81,535		47,675	
13 貸付有価証券代り金		2,293,107		1,959,445	
14 預り金		2,362		754	
15 前受金		2		1	
16 預り担保有価証券		2,328,082		1,634,700	
17 借入有価証券	※6	302,380		349,644	
18 貸付有価証券見返		8,825		4,525	
19 前受収益		294		189	
20 その他流動負債		628		100	
流動負債合計		7,811,940	98.7	5,999,775	98.2
II 固定負債					
1 長期借入金		4,500		6,500	
2 再評価に係る繰延税金負債		98		98	
3 退職給付引当金		2,432		2,278	
4 役員退職慰労引当金		415		388	
固定負債合計		7,446	0.1	9,265	0.1
負債合計		7,819,386	98.8	6,009,040	98.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	10,000	0.1	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		5,181		—	
資本剰余金合計		5,181	0.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,278		—	
2 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		2,030		—	
(2) 別途積立金		74,230	76,260	—	—
3 当期末処分利益		8,148		—	
利益剰余金合計		86,686	1.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	143	0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		△6,056	△0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△277	△0.0	—	—
資本合計		95,677	1.2	—	—
負債・資本合計		7,915,064	100.0	—	—

区分	注記 番号	第96期 (平成18年3月31日)		第97期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	10,000	0.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,181	
資本剰余金合計			—	5,181	0.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,278	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金		—		2,030	
別途積立金		—		78,030	
繰越利益剰余金		—		8,453	
利益剰余金合計			—	90,791	1.5
4 自己株式			—	△288	△0.0
株主資本合計			—	105,684	1.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	△3,139	△0.0
2 土地再評価差額金	※3		—	143	0.0
評価・換算差額等合計			—	△2,996	△0.0
純資産合計			—	102,688	1.7
負債純資産合計			—	6,111,729	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第97期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			29,084	100.0		35,010	100.0
1 貸付金利息			11,028			12,331	
(1) 貸借取引貸付金利息		10,158			10,954		
(2) 公社債貸付金利息		7			3		
(3) 一般貸付金利息		854			1,226		
(4) コール・ローン利息		5			104		
(5) その他の貸付金利息		3			42		
2 借入有価証券代り金利息			1,215			4,037	
3 受取手数料			883			756	
(1) 貸借取引受取手数料		715			662		
(2) 一般貸付受取手数料		3			23		
(3) 国債元利金支払取扱 受取手数料		144			50		
(4) その他の受取手数料		18			19		
4 有価証券貸付料			13,628			12,662	
(1) 貸借取引有価証券貸付料		11,226			10,224		
(2) 貸債券取引有価証券 貸付料		928			987		
(3) その他の有価証券貸付料		1,473			1,450		
5 その他			2,329			5,221	
II 営業費用			14,704	50.6		18,709	53.4
1 支払利息			1,049			6,464	
(1) コール・マネー利息		21			2,412		
(2) 売渡手形利息		4			18		
(3) 借入金利息		540			1,276		
(4) 貸付有価証券代り金利息		452			2,713		
(5) その他の支払利息		29			42		
2 コマーシャル・ペーパー 利息			35			229	
3 支払手数料			1,085			1,234	
(1) 貸借取引支払手数料		134			133		
(2) 一般貸付支払手数料		56			55		
(3) 保管振替支払手数料		421			403		
(4) その他の支払手数料		472			642		
4 有価証券借入料			9,521			8,179	
(1) 貸借取引有価証券借入料		8,439			7,146		
(2) 貸債券取引有価証券 借入料		683			625		
(3) その他の有価証券借入料		398			406		
5 その他			3,012			2,601	
営業総利益			14,380	49.4		16,300	46.6

区分	注記 番号	第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第97期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅲ 一般管理費			7,368	25.3		7,216	20.6
1 報酬給与等			2,231			2,389	
2 退職給付費用			396			286	
3 役員退職慰労引当金繰入			116			16	
4 賞与引当金繰入			393			349	
5 役員賞与引当金繰入			—			141	
6 福利厚生費			337			347	
7 事務計算費			1,206			1,133	
8 交通費・通信費			85			87	
9 広告宣伝費			106			88	
10 賃借料・管理費			456			416	
11 減価償却費			1,236			1,293	
12 その他			801			665	
営業利益			7,011	24.1		9,084	26.0
Ⅳ 営業外収益			1,774	6.1		867	2.4
1 受取利息			6			7	
2 受取配当金	※1		1,696			781	
3 賃貸料			47			47	
4 雑益			23			30	
Ⅴ 営業外費用			0	0.0		0	0.0
1 雑損			0			0	
経常利益			8,786	30.2		9,951	28.4
Ⅵ 特別利益			123	0.4		1,097	3.1
1 貸倒引当金戻入益			107			790	
2 関係会社株式売却益			—			306	
3 投資有価証券受贈益			16			—	
Ⅶ 特別損失			56	0.2		20	0.0
1 過年度損益修正損			—			0	
2 固定資産売却損	※2		41			—	
3 固定資産除却損			15			11	
4 投資有価証券評価損			—			8	
税引前当期純利益			8,852	30.4		11,028	31.5
法人税、住民税及び 事業税		2,477			3,865		
法人税等調整額		8	2,485	8.5	378	4,243	12.1
当期純利益			6,367	21.9		6,785	19.4
前期繰越利益			2,767			—	
土地再評価差額金取崩額			7			—	
中間配当額			993			—	
当期末処分利益			8,148			—	

## ③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

## 利益処分計算書

		第96期 平成18年6月28日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期未処分利益			8,148
II 利益処分量			
1 配当金		1,391	
2 役員賞与金 （うち監査役賞与金）		96 (15)	
3 任意積立金 別途積立金		3,800	5,287
III 次期繰越利益			2,860

## 株主資本等変動計算書

第97期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	74,230	8,148	86,686	△277	101,590	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△1,391	△1,391		△1,391	
剰余金の配当						△1,192	△1,192		△1,192	
役員賞与(注)						△96	△96		△96	
別途積立金(注)					3,800	△3,800	—		—	
当期純利益						6,785	6,785		6,785	
自己株式の取得								△11	△11	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,800	305	4,105	△11	4,093	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	78,030	8,453	90,791	△288	105,684	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△6,056	143	△5,912	95,677
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,391
剰余金の配当				△1,192
役員賞与(注)				△96
別途積立金(注)				—
当期純利益				6,785
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,916	—	2,916	2,916
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,916	—	2,916	7,010
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△3,139	143	△2,996	102,688

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第97期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>…時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>



<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額388百万円は役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ141百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は102,688百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第96期 (平成18年3月31日)	第97期 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">838,499百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,325,493百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">98,477百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">318,173百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">1,342,100百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">87,600百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">27,843百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">98,477百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸借取引担保金代用有価証券及び現金担保付債券取引等の受入有価証券2,606,384百万円を債務の担保に供しております。また、日本証券クリアリング機構清算基金及び日本国債清算機関へ有価証券15,998百万円、その他の流動資産500百万円及び投資有価証券5,547百万円を差入れております。</p> <p>※2 授権株式数は普通株式200,000千株、発行済株式総数は普通株式99,704千株であります。</p> <p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額…176百万円</li> </ul>	有価証券	838,499百万円	保管有価証券	29,000百万円	寄託有価証券	1,325,493百万円	借入有価証券代り金	98,477百万円	投資有価証券	318,173百万円	コール・マネー	1,342,100百万円	売渡手形	87,600百万円	売現先勘定	27,843百万円	借入有価証券	98,477百万円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">193,930百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">940,090百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">181,221百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,261百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">850,698百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">1,415,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">89,961百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">181,221百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本銀行の即時決済担保及び日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金として有価証券166,587百万円、保管有価証券30,300百万円、その他の流動資産500百万円、投資有価証券190,002百万円、関係会社株式1,015百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等70,610百万円を差入れております。</p> <p>※2</p> <p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額…148百万円</li> </ul>	有価証券	193,930百万円	寄託有価証券	940,090百万円	借入有価証券代り金	181,221百万円	投資有価証券	114,261百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	850,698百万円	コール・マネー	1,415,000百万円	売現先勘定	89,961百万円	預り金	494百万円	借入有価証券	181,221百万円
有価証券	838,499百万円																																				
保管有価証券	29,000百万円																																				
寄託有価証券	1,325,493百万円																																				
借入有価証券代り金	98,477百万円																																				
投資有価証券	318,173百万円																																				
コール・マネー	1,342,100百万円																																				
売渡手形	87,600百万円																																				
売現先勘定	27,843百万円																																				
借入有価証券	98,477百万円																																				
有価証券	193,930百万円																																				
寄託有価証券	940,090百万円																																				
借入有価証券代り金	181,221百万円																																				
投資有価証券	114,261百万円																																				
貸借取引担保金代用有価証券等	850,698百万円																																				
コール・マネー	1,415,000百万円																																				
売現先勘定	89,961百万円																																				
預り金	494百万円																																				
借入有価証券	181,221百万円																																				

第96期 (平成18年3月31日)	第97期 (平成19年3月31日)												
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は普通株式342,155株であります。</p> <p>※5 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">559,814百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,674百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">514,140百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※6 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が108,701百万円、担保に差し入れている有価証券が1,548,487百万円、手許に所有している有価証券が164,722百万円であります。</p>	極度額総額	559,814百万円	貸付実行残高	45,674百万円	差引額	514,140百万円	<p>※4</p> <p>※5 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">563,641百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">32,140百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">531,501百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※6 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が1,431,057百万円、担保に差し入れている有価証券が225,059百万円、手許に所有している有価証券が116,017百万円であります。</p>	極度額総額	563,641百万円	貸付実行残高	32,140百万円	差引額	531,501百万円
極度額総額	559,814百万円												
貸付実行残高	45,674百万円												
差引額	514,140百万円												
極度額総額	563,641百万円												
貸付実行残高	32,140百万円												
差引額	531,501百万円												

(損益計算書関係)

第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第97期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
<p>※1 このうち、関係会社株式にかかるものは1,636百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	土地	41百万円	<p>※1 このうち、関係会社株式にかかるものは691百万円であります。</p> <p>※2</p>
土地	41百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

第97期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	342	7	—	349
合計	342	7	—	349

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

## (リース取引関係)

第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第97期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	351	284	67	1年内	46百万円	1年超	21百万円	合計	67百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	39	18	21	1年内	7百万円	1年超	13百万円	合計	21百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	351	284	67																																														
1年内	46百万円																																																
1年超	21百万円																																																
合計	67百万円																																																
支払リース料	84百万円																																																
減価償却費相当額	84百万円																																																
1年内	4百万円																																																
1年超	2百万円																																																
合計	7百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	39	18	21																																														
1年内	7百万円																																																
1年超	13百万円																																																
合計	21百万円																																																
支払リース料	46百万円																																																
減価償却費相当額	46百万円																																																
1年内	2百万円																																																
1年超	0百万円																																																
合計	2百万円																																																

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第96期 (平成18年3月31日)			第97期 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	1,015	8,239	7,223	1,015	4,919	3,904
合計	1,015	8,239	7,223	1,015	4,919	3,904

## (税効果会計関係)

第96期 (平成18年3月31日)		第97期 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	170百万円	未払事業税	187百万円
賞与引当金	160	賞与引当金	142
退職給付引当金	990	退職給付引当金	927
役員退職慰労引当金	168	役員退職慰労引当金	158
貸倒引当金	341	貸倒引当金	44
その他有価証券評価差額金	6,637	その他有価証券評価差額金	4,531
その他	144	その他	136
繰延税金資産合計	8,613	繰延税金資産合計	6,128
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,480	その他有価証券評価差額金	△2,376
繰延税金負債合計	△2,480	繰延税金負債合計	△2,376
繰延税金資産の純額	6,132	繰延税金資産の純額	3,751
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6
IT投資促進税制による税額控除	△4.9	その他	△0.1
その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0		

## (1株当たり情報)

第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第97期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	961円95銭	1株当たり純資産額	1,033円55銭
1株当たり当期純利益金額	63円04銭	1株当たり当期純利益金額	68円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第96期 (平成18年3月31日)	第97期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	102,688
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	102,688
普通株式の発行済株式数(千株)	—	99,704
普通株式の自己株式数(千株)	—	349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	99,354

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第97期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,367	6,785
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	96 (96)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,271	6,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,469	99,358

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,735	3,593
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	433	463
		(株)福岡銀行	441,000	419
		(株)東京証券取引所	15,000	411
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263	349
		中部電力(株)	50,000	202
		関西電力(株)	50,000	169
		九州電力(株)	50,000	167
		東北電力(株)	50,000	149
		中国電力(株)	50,000	131
		その他 (12銘柄)	1,195,978	513
小計		1,907,409	6,571	
計		1,907,409	6,571	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	売買目的 有価証券	政府短期証券 (2銘柄)	60,000	59,935
		小計	60,000	59,935
	その他 有価証券	政府短期証券 (3銘柄)	112,770	112,626
		割引短期国債 (3銘柄)	108,420	108,078
		利付国債 (4銘柄)	80,000	79,877
小計	301,190	300,582		
投資有価証券	その他 有価証券	利付国債 (33銘柄)	319,000	305,809
		小計	319,000	305,809
計		680,190	666,327	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	2,513	1,587	78	926
器具及び備品	—	—	—	946	696	40	250
土地	—	—	—	840	—	—	840
建設仮勘定	—	—	—	2	—	—	2
有形固定資産計	—	—	—	4,303	2,283	119	2,020
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	6,177	3,467	1,172	2,710
施設利用権	—	—	—	42	26	1	15
無形固定資産計	—	—	—	6,219	3,493	1,173	2,725
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、当該資産にかかる「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,082	258	1	(注) 1,049	290
賞与引当金	393	349	393	—	349
役員賞与引当金	—	141	—	—	141
役員退職慰労引当金	415	16	42	—	388

(注) 洗替による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## ① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		30
預金	当座預金	3,211
	定期預金	125
	計	3,336
合計		3,367

## ② 貸付金

区分		口数（口）	金額（百万円）
貸借取引貸付金		2,821	1,634,700
公社債貸付金	顧客	7	27
一般貸付金	一般信用ファイナンス	2,802	40,309
	証券会社	43	23,140
	顧客	3,340	16,382
	計	6,185	79,832
その他の貸付金	中部証券金融	1	7,500
合計		9,014	1,722,060

## ③ 貸付有価証券

区分	貸付先（口）	金額（百万円）
貸借取引貸付有価証券	アーク証券 他 101	702,702
貸債券取引貸付有価証券	岡三証券	5,000
その他の貸付有価証券	インスティネット証券 他 23	5,593
合計		713,295

## ④ 保管有価証券及び寄託有価証券

区分	受入額 （百万円）	払出額		保管有価証券 （百万円）
		貸付有価証券 （百万円）	寄託有価証券 （百万円）	
貸借取引貸付金担保有価証券	1,634,700	520,442	1,114,258	—
借入有価証券	349,644	188,327	—	161,317
合計	1,984,345	708,769	1,114,258	161,317

## ⑤ 借入有価証券代り金

区分	摘要 (口)	金額 (百万円)
貸借取引分	赤木屋証券 他 42	181,221
貸債券取引分	エービーエヌ・アムロ証券 他 43	1,425,233
合計		1,606,454

## ⑥ コール・マネー

借入先	条件	金額 (百万円)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	オーバーナイト物	405,000
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	オーバーナイト物	340,000
セントラル短資(株)	オーバーナイト物	265,000
〃	期日物	200,000
東京短資(株)	オーバーナイト物	170,000
その他	オーバーナイト物	111,800
〃	期日物	30,000
合計		1,521,800

## ⑦ 貸付有価証券代り金

区分	摘要 (口)	金額 (百万円)
貸借取引貸付有価証券代り金	アーク証券 他 101	702,702
貸債券取引貸付有価証券代り金	エービーエヌ・アムロ証券 他 32	1,250,423
その他の貸付有価証券代り金	インスティネット証券 他 12	6,319
合計		1,959,445

## ⑧ 預り担保有価証券

区分	受入先	銘柄 (口)	株数 (千株)	金額 (百万円)
貸借取引貸付金担保有価証券	アーク証券他	極洋 他 2,820	2,190,918	1,634,700
合計			2,190,918	1,634,700

## ⑨ 借入有価証券

借入先 (口)	銘柄 (口)	金額 (百万円)	備考
赤木屋証券 他54	T P X投信 他286	181,707	貸借取引分
ジャパンネット銀行 他 2	利付国庫債券 (2年) 第248回 他 3	50,300	貸債券取引分
第一生命 他253	ミルボン 他331	117,636	その他
合計		349,644	

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の毀損、汚損及び喪失による株券交付ならびに不所持株券発行の場合 株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
登録請求手数料	請求1件につき8,000円 株券1枚につき 110円
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL <a href="http://www.jsf.co.jp">http://www.jsf.co.jp</a> (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類			提出日	提出先
有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第96期)	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年6月29日	関東財務局長
半期報告書	(第97期中)	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成18年12月15日	関東財務局長
自己株券買付状況報告書			平成18年4月3日 平成18年5月2日 平成18年6月1日 平成18年7月3日 平成18年8月1日 平成18年9月1日 平成18年10月2日 平成18年11月1日 平成18年12月1日 平成19年1月5日 平成19年2月1日 平成19年3月1日 平成19年4月2日	関東財務局長

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成18年6月28日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、連結子会社ジェイエスフィット株式会社の会社分割及び株式譲渡を決議した。また、平成18年5月16日開催の取締役会において、持分法適用関連会社日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社の株式移転による共同持株会社の設立について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成19年6月27日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成18年6月28日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成19年6月27日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。